

半 期 報 告 書

(第26期中) 自 平成15年6月1日
至 平成15年11月30日

カッパ・クリエイト 株式会社

(431256)

目次

頁

表紙

| | |
|---------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 2 |
| 3. 関係会社の状況 | 2 |
| 4. 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | 4 |
| 1. 業績等の概要 | 4 |
| 2. 生産、仕入及び販売の状況 | 5 |
| 3. 対処すべき課題 | 5 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 5 |
| 5. 研究開発活動 | 5 |
| 第3 設備の状況 | 6 |
| 1. 主要な設備の状況 | 6 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 6 |
| 第4 提出会社の状況 | 8 |
| 1. 株式等の状況 | 8 |
| (1) 株式の総数等 | 8 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 8 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 9 |
| (4) 大株主の状況 | 10 |
| (5) 議決権の状況 | 11 |
| 2. 株価の推移 | 11 |
| 3. 役員の状況 | 11 |
| 第5 経理の状況 | 12 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 13 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 13 |
| (2) その他 | 33 |
| 2. 中間財務諸表等 | 34 |
| (1) 中間財務諸表 | 34 |
| (2) その他 | 46 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 47 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 48 |

[中間監査報告書]

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成16年2月20日 |
| 【中間会計期間】 | 第26期中（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日） |
| 【会社名】 | カッパ・クリエイト株式会社 |
| 【英訳名】 | KAPPA・CREATE CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 荒木 操 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県さいたま市北区宮原町三丁目372番地 |
| 【電話番号】 | 048（666）6313 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 池端 伸穂 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県さいたま市北区宮原町三丁目372番地 |
| 【電話番号】 | 048（666）6313 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 池端 伸穂 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第24期中 | 第25期中 | 第26期中 | 第24期 | 第25期 |
|-----------------------|----|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成13年 6月1日 至平成13年 11月30日 | 自平成14年 6月1日 至平成14年 11月30日 | 自平成15年 6月1日 至平成15年 11月30日 | 自平成13年 6月1日 至平成14年 5月31日 | 自平成14年 6月1日 至平成15年 5月31日 |
| 売上高 | 千円 | 18,063,282 | 24,894,900 | 30,502,080 | 39,408,246 | 52,770,628 |
| 経常利益 | 千円 | 2,100,233 | 2,863,699 | 4,074,917 | 4,700,085 | 6,813,632 |
| 中間（当期）純利益 | 千円 | 919,136 | 1,296,274 | 2,078,407 | 2,325,541 | 3,354,963 |
| 純資産額 | 千円 | 5,434,333 | 11,994,346 | 15,767,567 | 10,837,811 | 14,090,224 |
| 総資産額 | 千円 | 22,159,705 | 31,558,057 | 42,820,794 | 29,213,123 | 39,013,017 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 717.99 | 1,428.71 | 1,873.72 | 1,295.02 | 1,661.41 |
| 1株当たり中間（当期）純利益 | 円 | 121.43 | 154.73 | 247.29 | 297.51 | 384.74 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 | 円 | 120.85 | 153.99 | 246.42 | 296.11 | 383.29 |
| 自己資本比率 | % | 24.52 | 38.00 | 36.82 | 37.10 | 36.12 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 千円 | 1,846,184 | 2,278,507 | 3,541,487 | 5,171,593 | 6,884,170 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 千円 | △5,550,802 | △5,931,890 | △5,038,458 | △9,599,957 | △9,920,362 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 千円 | 1,731,949 | 1,058,124 | 1,400,542 | 6,581,238 | 4,940,302 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | 千円 | 1,112,168 | 2,642,453 | 7,045,393 | 5,237,711 | 7,141,822 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | 人 | 610 [3,019] | 758 [4,375] | 874 [5,476] | 751 [3,335] | 884 [4,556] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第24期中 | 第25期中 | 第26期中 | 第24期 | 第25期 |
|-----------------------|----|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自平成13年 6月1日 至平成13年 11月30日 | 自平成14年 6月1日 至平成14年 11月30日 | 自平成15年 6月1日 至平成15年 11月30日 | 自平成13年 6月1日 至平成14年 5月31日 | 自平成14年 6月1日 至平成15年 5月31日 |
| 売上高 | 千円 | 16,293,068 | 23,031,389 | 28,297,541 | 35,895,583 | 49,024,266 |
| 経常利益 | 千円 | 1,961,252 | 2,827,884 | 4,117,273 | 4,436,651 | 6,750,820 |
| 中間（当期）純利益 | 千円 | 863,943 | 1,289,302 | 2,234,420 | 2,254,364 | 3,352,072 |
| 資本金 | 千円 | 2,017,475 | 4,088,731 | 4,124,441 | 4,041,475 | 4,104,483 |
| 発行済株式総数 | 株 | 7,568,800 | 8,395,200 | 8,415,150 | 8,368,800 | 8,404,000 |
| 純資産額 | 千円 | 5,466,406 | 12,012,812 | 15,979,014 | 10,853,900 | 14,112,771 |
| 総資産額 | 千円 | 20,798,231 | 29,756,773 | 40,420,063 | 27,995,151 | 36,443,207 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 722.22 | 1,430.91 | 1,898.85 | 1,296.94 | 1,668.01 |
| 1株当たり中間（当期）純利益 | 円 | 114.14 | 153.90 | 265.85 | 288.41 | 388.32 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 | 円 | 113.59 | 153.16 | 264.92 | 287.05 | 386.85 |
| 1株当たり中間（年間）配当額 | 円 | — | — | — | 30 | 50 |
| 自己資本比率 | % | 26.28 | 40.37 | 39.53 | 38.77 | 38.73 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 | 人 | 543 〔2,775〕 | 666 〔4,101〕 | 757 〔5,075〕 | 688 〔3,081〕 | 792 〔4,268〕 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年11月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|-------------|
| 寿司事業 | 757 (5,075) |
| うどん事業 | 117 (401) |
| 合計 | 874 (5,476) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数が前期末に比し920人増加したのは、店舗数増加に伴う新規採用の拡大等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年11月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数（人） | 757 (5,075) |
|---------|-------------|

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数が前期末に比し807人増加したのは、店舗数増加に伴う新規採用の拡大等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、生産や個人消費がおおむね横ばいである一方、イラクへの軍事情勢、SARS（サーズ）の世界的な影響などがありましたが、国内企業収益の改善、米国株式市場の回復基調などから前向きな明るい兆しが見えてまいりました。

外食産業におきましては、このような経済情勢の影響を受け、外食各社やコンビニなどの弁当も値下げに踏み切り価格面の競争は更に厳しくなるものと思われまます。

このような状況のもとで、当社グループはおお客様のニーズに応え、新鮮で美味しい商品を低価格で提供し、お客様に満足していただくための低価格戦略など安定的な収益成長構造の確立と、時代の変化に即応できる体質の向上を主眼に努力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高305億2百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益40億74百万円（同42.3%増）、中間純利益20億78百万円（同60.3%増）となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 寿司事業

営業販売面につきましては、多くのお客様にご来店いただくため定番メニューにない毎月のおすすめ品のテレビコマーシャルを放送してまいりました。また、お客様のお会計をスムーズに行うシステムの導入やお客様が商品を選択しやすい「ポップ流し」を実施してまいりました。

商品面につきましては、前期に引き続き店舗食材の品質向上を図るとともに、原価低減を積極的に推し進めてまいりました。また、毎月のおすすめ商品、地域限定商品やサイドメニューなどの充実を図りお客様のニーズに合わせた商品開発も重点的に取り組んでまいりました。

店舗開発面では、首都圏・東海・近畿を中心とした大圏圏を中心に大型店舗を展開してまいりました。一方、競争力が低下した小型店舗のスクラップを引き続き積極的に行ってまいりました。また、店舗建設コスト低減と工期短縮にも注力し効率化を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の新規出店は42店舗、6店舗の閉鎖を行った結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、242店舗となりました。

以上の結果、寿司事業の当中間連結会計期間の売上高は282億85百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は42億29百万円（同44.3%増）となりました。

② うどん事業

直営事業では、関東・中京・近畿地区に新規出店を行うとともに、8月からは惣菜を中心にテイクアウトもできる新たな郊外型惣菜店舗（平成15年9月まで直営店2店）の実験も開始いたしました。直営店は新規出店10店舗、閉店2店で平成15年9月末の店舗数は38店舗となりました。また、FC事業は引き続き既存店の活性化に努め平成15年9月末の店舗数は101店舗となりました。費用面では新規出店ならびに業態転換等にかかる費用を中心に増加いたしました。

以上の結果、うどん事業の当中間連結会計期間の売上高は22億16百万円（前年同期比18.5%増）、営業損失36百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により35億41百万円増加し、投資活動により50億38百万円減少し、財務活動により14億円増加し、この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、96百万円減少となり中間期末残高は70億45百万円（前年同期比166.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35億41百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益36億45百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は50億38百万円（同15.1%減）となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出36億57百万円、敷金及び差入保証金の預託による支出11億94百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は14億円(同32.4%増)となりました。

これは主に借入れによる収入62億40百万円及び借入金の返済による支出44億60百万円等によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|---|-----------|
| 寿司事業 (千円) | 3,335,421 | 101.3 |
| うどん事業 (千円) | 50,042 | 79.6 |
| 合計 (千円) | 3,385,463 | 100.9 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|---|-----------|
| 寿司事業 (千円) | 7,053,987 | 120.7 |
| うどん事業 (千円) | 741,589 | 112.9 |
| 合計 (千円) | 7,795,576 | 119.9 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|---|-----------|
| 寿司事業 (千円) | 28,285,511 | 122.9 |
| うどん事業 (千円) | 2,216,568 | 118.5 |
| 合計 (千円) | 30,502,080 | 122.5 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、昨今の個人消費の低迷など外部環境の不透明な状況を踏まえ、各種キャンペーンなど、より一層お客様に喜んでいただけるサービスを強化するとともに、収益性を確固としたものにすべく、さらに効率的な店舗フォーマットを追及しコスト削減に努めてまいります。

また、当社グループの更なる成長を目指し、新業態の開発を子会社である株式会社得得において進めております。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「2. 設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除いては、設備の重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

① 重要な設備の新設

| 会社名 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資額 (千円) | 完成年月 | 増加能力 (増加客席数) (席) |
|-----|----------------|----------|-------------|----------------------|------------------------|
| 当社 | 寿司事業 | 新設店舗 42店 | 4,186,036 | 平成15年6月～ 平成15年11月 | 5,583 |
| ㈱得得 | うどん事業 | 新設店舗 10店 | 586,737 | 平成15年4月～ 平成15年9月 | 976 |
| 合計 | | | 4,772,773 | — | 6,559 |

(注) 1. 設備投資額には、敷金及び差入保証金1,401,423千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 重要な設備の改修

| 会社名 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資額 (千円) | 完成年月 | 増加能力 (増加客席数) (席) |
|-----|----------------|------------|-------------|----------------------|------------------------|
| 当社 | 寿司事業 | 既存店舗の改装 4店 | 399,352 | 平成15年6月～ 平成15年11月 | 293 |

(注) 1. 設備投資額には、敷金及び差入保証金97,055千円を含んでおります。

2. 既存店舗の改装4店は、当中間連結会計期間において新たに確定し完成しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 重要な設備の除却

経営の効率化を図るため、寿司事業において当中間連結会計期間に当社6店舗、うどん事業2店（閉店の見込まれている2店について、当中間連結会計期間に除却処理いたしました。）の閉鎖を実施いたしましたが、営業能力に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 新たに確定した重要な設備計画

① 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

| 会社名 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完成予定年月 | | 完成後における増加能力(増加客席数)(席) |
|-----|----------------|-------------|-----------|----------|-----------|------------------|-------------------|-----------------------|
| | | | 総額(千円) | 既支払額(千円) | | 着手 | 完成 | |
| 当社 | 寿司事業 | 新設店舗 20店 | 1,920,000 | 527,432 | 自己資金及び借入金 | 平成15年9月～平成16年3月 | 平成15年12月～平成16年5月 | 2,559 |
| 当社 | 寿司事業 | 配送センター・工場増築 | 800,000 | 33,300 | 自己資金及び借入金 | 平成15年12月 | 平成16年5月 | — |
| ㈱得得 | うどん事業 | 新設店舗 9店 | 462,000 | 160,322 | 自己資金及び借入金 | 平成15年8月～平成15年11月 | 平成15年10月～平成15年12月 | 540 |
| 合計 | | | 3,182,000 | 721,054 | — | — | — | — |

(注) 1. 設備投資額には、敷金及び差入保証金670,000千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 重要な設備の改装

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改装計画は次のとおりであります。

| 会社名 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完成予定年月 | | 完成後における増加能力(増加客席数)(席) |
|-----|----------------|----------------|---------|----------|-----------|------------------|-------------------|-----------------------|
| | | | 総額(千円) | 既支払額(千円) | | 着手 | 完成 | |
| 当社 | 寿司事業 | 既存店舗の改装 2店 | 190,000 | 37,560 | 自己資金及び借入金 | 平成15年11月～平成16年2月 | 平成15年12月～平成16年3月 | 145 |
| ㈱得得 | うどん事業 | 既存店舗の改装 13店 | 273,000 | 9,625 | 自己資金及び借入金 | 平成15年9月～平成15年12月 | 平成15年10月～平成15年12月 | (注) 2. |
| 合計 | | | 463,000 | 47,185 | — | — | — | — |

(注) 1. 設備投資額には、敷金及び差入保証金49,000千円を含んでおります。

2. うどん店から惣菜店への業態変更を行っているため、具体的に表示することが困難であり記載しておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 重要な設備の除却

経営の効率化を図るため、寿司事業において下期に3～6店舗、うどん事業2店(閉店の見込まれている2店については、当中間連結会計期間で除却処理しております。)の閉鎖を計画しておりますが、営業能力に及ぼす影響は軽微であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 19,000,000 |
| 計 | 19,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年11月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成16年2月20日） | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------|-----------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 8,415,150 | 8,425,800 | 東京証券取引所（市場第一部） | — |
| 計 | 8,415,150 | 8,425,800 | — | — |

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成16年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年8月25日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 （平成15年11月30日） | 提出日の前月末現在 （平成16年1月31日） |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数（個） | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 43,650（注）1 | 36,300（注）1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 3,580（注）2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成14年9月1日 至 平成22年8月25日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 3,580 資本組入額 1,790 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注）3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 | 同左 |

② 平成13年8月27日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成15年11月30日) | 提出日の前月末現在 (平成16年1月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 12,000(注)1 | 8,700(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 7,100(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成15年9月1日 至 平成23年8月26日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 7,100 資本組入額 3,550 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 被付与者は、付与された権利につき第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。 | 同左 |

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 時価を下回る価額で新株発行を行う場合には、新株予約権の行使による払込金額(以下、「行使価額」とする。)を次の算式により調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

3. 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、被付与者のうち付与日において取締役の地位にあった者が、任期満了により当社取締役の地位を喪失した場合及び辞任により当社取締役の地位を喪失後、当社監査役または当社と人的・資本的に関係する会社(以下「関係する会社」という。)の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合、また、被付与者のうち付与日において従業員の地位にあった者が、当社就業規則に基づき定年退職した場合及び当社従業員の地位を喪失後、当社監査役または関係する会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を得た場合は、権利行使期間内において新株予約権を行使することができる。

その他の行使の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき当社と対象者との間で締結する新株発行請求権付与契約書に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|----------------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成15年6月1日～ 平成15年11月30日 (注) | 11,150 | 8,415,150 | 19,958 | 4,124,441 | 19,958 | 3,145,563 |

(注) 新株引受権の行使 発行価格 3,580円 資本組入額 1,790円

(4) 【大株主の状況】

平成15年11月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 株式会社ジェム・エンタープライズ | 長野県長野市西和田前田316-1 | 2,700 | 32.08 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 899 | 10.68 |
| 徳山 淳和 | 埼玉県さいたま市北区宮原町1丁目683-1 | 474 | 5.64 |
| ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー) | 430 | 5.11 |
| バンクオブニューヨークフォーゴールドマンサックスインターナショナルエクイティ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 408 | 4.85 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 269 | 3.20 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 120 | 1.43 |
| インベスターズバンク (常任代理人 スタンダードチャータード銀行) | 200 CLARENDON STREET P. O BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, USA (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワービル21階) | 113 | 1.34 |
| 荒木 操 | 埼玉県さいたま市大宮区大成町2丁目167-5 | 100 | 1.18 |
| ユービーエスエイジーロンドンアジアエクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社) | 1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエアイーストタワー) | 97 | 1.16 |
| 計 | — | 5,614 | 66.71 |

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年11月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 8,415,100 | 168,302 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 50 | — | — |
| 発行済株式総数 | 8,415,150 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 168,302 | — |

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,350株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年11月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|--------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成15年6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 |
|--------|---------|-------|-------|-------|--------|------------------|
| 最高 (円) | 6,480 | 7,410 | 7,800 | 8,500 | 10,400 | 9,560 ※ 9,690 |
| 最低 (円) | 5,860 | 5,890 | 7,100 | 7,500 | 7,650 | 8,210 ※ 9,040 |

(注) 最高・最低株価は、平成15年11月6日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成15年11月7日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成15年11月の月別最高・最低株価のうち、※印は日本証券業協会によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成14年6月1日 至平成14年11月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成15年6月1日 至平成15年11月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成14年6月1日 至平成14年11月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成15年6月1日 至平成15年11月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成14年6月1日 至平成14年11月30日）及び当中間連結会計期間（自平成15年6月1日 至平成15年11月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成14年6月1日 至平成14年11月30日）及び当中間会計期間（自平成15年6月1日 至平成15年11月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年11月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日) | | 前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年5月31日) | |
|-------------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,762,953 | | 7,136,893 | | 7,227,122 | |
| 2. 受取手形及び売掛 金 | | 164,742 | | 130,939 | | 155,357 | |
| 3. たな卸資産 | | 638,863 | | 639,752 | | 620,462 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 237,909 | | 359,866 | | 351,864 | |
| 5. 未収入金 | | 250,622 | | 201,966 | | 196,812 | |
| 6. その他 | | 447,798 | | 584,240 | | 477,085 | |
| 7. 貸倒引当金 | | △12,497 | | △16,838 | | △11,023 | |
| 流動資産合計 | | 4,490,391 | 14.2 | 9,036,818 | 21.1 | 9,017,681 | 23.1 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 16,769,013 | | 21,121,466 | | 18,203,780 | |
| (2) 工具器具及び備 品 | | 1,778,571 | | 2,133,649 | | 1,823,661 | |
| (3) 土地 | ※1 | 3,333,187 | | 3,583,094 | | 3,583,094 | |
| (4) 建設仮勘定 | | 255,347 | | 387,187 | | 469,506 | |
| (5) その他 | | 24,083 | | 15,440 | | 14,788 | |
| (6) 減価償却累計額 | | △3,739,805 | | △5,126,768 | | △4,298,330 | |
| 有形固定資産合計 | | 18,420,398 | 58.4 | 22,114,069 | 51.6 | 19,796,500 | 50.8 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 営業権 | | 9,888 | | 3,359 | | 6,624 | |
| (2) その他 | | 161,843 | | 236,159 | | 167,319 | |
| 無形固定資産合計 | | 171,731 | 0.5 | 239,518 | 0.6 | 173,943 | 0.4 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 487,220 | | 1,118,872 | | 939,308 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 337,386 | | 507,538 | | 379,877 | |
| (3) 敷金及び差入保 証金 | | 6,635,289 | | 8,615,659 | | 7,680,088 | |
| (4) その他 | | 1,072,299 | | 1,332,726 | | 1,179,638 | |
| (5) 貸倒引当金 | | △81,659 | | △144,409 | | △154,022 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 8,450,536 | 26.8 | 11,430,387 | 26.7 | 10,024,891 | 25.7 |
| 固定資産合計 | | 27,042,666 | 85.7 | 33,783,975 | 78.9 | 29,995,335 | 76.9 |
| III 繰延資産 | | | | | | | |
| 1. 社債発行差金 | | 25,000 | | — | | — | |
| 繰延資産合計 | | 25,000 | 0.1 | — | — | — | — |
| 資産合計 | | 31,558,057 | 100.0 | 42,820,794 | 100.0 | 39,013,017 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年11月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日) | | 前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年5月31日) | | |
|-----------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|--|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 1,808,393 | | 2,246,833 | | 1,833,619 | | |
| 2. 短期借入金 | ※1 | 36,000 | | 20,000 | | 14,000 | | |
| 3. 一年内返済予定長期借入金 | ※1,2 | 2,513,048 | | 5,190,318 | | 4,316,458 | | |
| 4. 一年内償還予定社債 | | 3,000,000 | | — | | — | | |
| 5. 未払金 | | 961,069 | | 1,296,839 | | 1,307,255 | | |
| 6. 未払法人税等 | | 1,174,075 | | 1,786,593 | | 1,990,545 | | |
| 7. 未払費用 | | 1,368,845 | | 1,723,304 | | 1,502,869 | | |
| 8. その他 | | 212,473 | | 336,658 | | 485,423 | | |
| 流動負債合計 | | 11,073,904 | 35.1 | 12,600,546 | 29.4 | 11,450,172 | 29.3 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※1,2 | 8,091,976 | | 14,061,988 | | 13,161,872 | | |
| 2. 預り保証金 | | 27,444 | | 81,419 | | 44,354 | | |
| 3. 退職給付引当金 | | 168,897 | | 252,151 | | 202,232 | | |
| 4. その他 | | 7,778 | | 22,717 | | 16,496 | | |
| 固定負債合計 | | 8,296,096 | 26.3 | 14,418,275 | 33.7 | 13,424,954 | 34.5 | |
| 負債合計 | | 19,370,000 | 61.4 | 27,018,822 | 63.1 | 24,875,126 | 63.8 | |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 193,710 | 0.6 | 34,403 | 0.1 | 47,666 | 0.1 | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| I 資本金 | | 4,088,731 | 13.0 | 4,124,441 | 9.6 | 4,104,483 | 10.5 | |
| II 資本剰余金 | | 3,109,852 | 9.8 | 3,145,563 | 7.4 | 3,125,604 | 8.0 | |
| III 利益剰余金 | | 4,857,097 | 15.4 | 8,446,192 | 19.7 | 6,915,786 | 17.7 | |
| IV その他有価証券評価差額金 | | △61,334 | △0.2 | 51,597 | 0.1 | △55,422 | △0.1 | |
| V 自己株式 | | — | — | △226 | △0.0 | △226 | △0.0 | |
| 資本合計 | | 11,994,346 | 38.0 | 15,767,567 | 36.8 | 14,090,224 | 36.1 | |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 31,558,057 | 100.0 | 42,820,794 | 100.0 | 39,013,017 | 100.0 | |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 6月 1日 至 平成15年 5月31日) | | | | | |
|-------------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|------|------------|------------|------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | | |
| I 売上高 | | | 24,894,900 | 100.0 | | 30,502,080 | 100.0 | | 52,770,628 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 9,719,991 | 39.0 | | 11,094,652 | 36.4 | | 20,202,837 | 38.3 | |
| 売上総利益 | | | 15,174,909 | 61.0 | | 19,407,427 | 63.6 | | 32,567,791 | 61.7 | |
| III 販売費及び一般管理 費 | | | | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金繰入額 | | | — | | | 682 | | | 50,125 | | |
| 2. 給料手当 | | | 5,205,695 | | | 6,404,049 | | | 10,768,997 | | |
| 3. 退職給付引当金繰 入額 | | | 28,452 | | | 49,141 | | | 57,454 | | |
| 4. 地代家賃 | | | 2,060,444 | | | 2,585,476 | | | 4,347,280 | | |
| 5. その他 | | | 4,906,655 | 12,201,247 | 49.0 | 6,169,128 | 15,208,477 | 49.8 | 10,280,863 | 25,504,722 | 48.3 |
| 営業利益 | | | 2,973,661 | 12.0 | | 4,198,949 | 13.8 | | 7,063,069 | 13.4 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 15,934 | | | 22,773 | | | 34,827 | | |
| 2. 受取配当金 | | | 72 | | | 320 | | | 92 | | |
| 3. 保険代 hands 手数料 | | | 1,449 | | | 1,298 | | | 2,823 | | |
| 4. 家賃収入 | | | 2,372 | | | 12,747 | | | 8,654 | | |
| 5. 受取販売協力金 | | | — | | | 18,706 | | | — | | |
| 6. 雑収入 | | | 5,774 | 25,603 | 0.1 | 5,608 | 61,454 | 0.2 | 16,043 | 62,441 | 0.1 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | | 89,887 | | | 139,776 | | | 225,114 | | |
| 2. 社債発行差金償却 | | | 30,000 | | | — | | | 55,000 | | |
| 3. 株式上場費用 | | | — | | | 30,803 | | | — | | |
| 4. 雑損失 | | | 15,677 | 135,565 | 0.6 | 14,906 | 185,485 | 0.6 | 31,764 | 311,878 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 2,863,699 | 11.5 | | 4,074,917 | 13.4 | | 6,813,632 | 12.9 | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | | | 20,762 | | | — | | | — | | |
| 2. 店舗退去補償金受 入額 | | | 14,587 | | | — | | | 14,587 | | |
| 3. 固定資産売却益 | ※1 | | — | 35,350 | 0.1 | — | — | | 181 | 14,768 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※2 | | 21,487 | | | 28,172 | | | 28,648 | | |
| 2. 固定資産除却損 | ※3 | | 182,491 | | | 180,013 | | | 310,315 | | |
| 3. 賃借設備解約損 | | | 25,750 | | | 81,757 | | | 46,540 | | |
| 4. リース資産処分損 | ※4 | | 8,856 | | | 13,052 | | | 24,021 | | |
| 5. 過年度減価償却費 | | | — | | | 90,994 | | | — | | |
| 6. 投資有価証券評価 損 | | | 323,925 | | | — | | | 424,050 | | |
| 7. 退職給付会計基準 変更時差異処理額 | | | 11,853 | | | 11,853 | | | 23,707 | | |
| 8. その他 | | | 187 | 574,551 | 2.3 | 23,974 | 429,818 | 1.4 | 2,703 | 859,988 | 1.6 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 2,324,497 | 9.3 | | 3,645,099 | 12.0 | | 5,968,413 | 11.3 | |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | | 1,233,148 | | | 1,785,912 | | | 2,982,408 | | |
| 法人税等調整額 | | | △208,851 | 1,024,297 | 4.1 | △208,207 | 1,577,705 | 5.2 | △371,599 | 2,610,808 | 4.9 |
| 少数株主利益 | | | 3,926 | 0.0 | | △11,013 | △0.0 | | 2,641 | 0.0 | |
| 中間(当期)純利益 | | | 1,296,274 | 5.2 | | 2,078,407 | 6.8 | | 3,354,963 | 6.4 | |

③【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) | |
|--------------------------|----------|---|-----------|---|-----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 3,062,596 | | 3,125,604 | | 3,062,596 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | 47,256 | 47,256 | 19,958 | 19,958 | 63,008 | 63,008 |
| III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高 | | | 3,109,852 | | 3,145,563 | | 3,125,604 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 3,904,096 | | 6,915,786 | | 3,904,096 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 中間(当期)純利益 | | 1,296,274 | 1,296,274 | 2,078,407 | 2,078,407 | 3,354,963 | 3,354,963 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 251,064 | | 420,197 | | 251,064 | |
| 2. 役員賞与 | | 92,209 | 343,273 | 127,803 | 548,001 | 92,209 | 343,273 |
| IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高 | | | 4,857,097 | | 8,446,192 | | 6,915,786 |

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) |
|------------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | | 2,324,497 | 3,645,099 | 5,968,413 |
| 減価償却費 | | 808,331 | 1,138,397 | 1,777,345 |
| 投資有価証券評価損 | | 323,925 | — | 424,050 |
| 退職給付引当金の増加 額 | | 24,836 | 49,918 | 58,171 |
| 貸倒引当金の増加・減 少(△)額 | | △26,815 | △3,796 | 44,072 |
| 受取利息及び配当金 | | △16,007 | △23,093 | △34,920 |
| 支払利息 | | 89,887 | 139,776 | 225,114 |
| 社債発行差金償却 | | 30,000 | — | 55,000 |
| シンジケートローン手 数料等 | | 11,350 | 11,350 | 22,700 |
| 固定資産売却損 | | 21,487 | 28,172 | 28,648 |
| 固定資産除却損 | | 182,491 | 180,013 | 310,315 |
| 賃借設備解約損 | | 25,750 | 81,757 | 46,540 |
| リース資産処分損 | | 8,856 | 13,052 | 24,021 |
| 売上債権の減少額 | | 7,151 | 24,418 | 16,536 |
| たな卸資産の増加額 | | △104,207 | △19,290 | △85,806 |
| 仕入債務の増加額 | | 201,180 | 413,214 | 226,406 |
| 未払消費税等の増加・ 減少(△)額 | | △81,213 | △148,022 | 183,805 |
| その他 | | 95,553 | 269,528 | 325,015 |
| 役員賞与の支払額 | | △95,460 | △130,052 | △95,460 |
| 小計 | | 3,831,594 | 5,670,444 | 9,519,971 |
| 利息及び配当金の受取 額 | | 900 | 1,032 | 1,640 |
| 利息の支払額 | | △86,191 | △134,519 | △229,900 |
| リース資産処分損の支 払額 | | △21,800 | △5,605 | △28,755 |
| 法人税等の支払額 | | △1,445,996 | △1,989,864 | △2,378,785 |
| 営業活動によるキャッ シュ・フロー | | 2,278,507 | 3,541,487 | 6,884,170 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) |
|-------------------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー | | | | |
| 定期性預金の預入によ る支出 | | △80,900 | △84,200 | △80,900 |
| 定期性預金の払戻によ る収入 | | 37,003 | 78,000 | 72,203 |
| 投資有価証券の取得に よる支出 | | — | — | △540,000 |
| 子会社株式の取得によ る支出 | | — | — | △145,500 |
| 有形固定資産の取得に よる支出 | | △4,264,512 | △3,657,467 | △6,350,969 |
| 有形固定資産の除却に 係る撤去費用等の支出 | | △32,527 | △34,536 | △58,657 |
| 無形固定資産の取得に よる支出 | | △47,726 | △77,177 | △59,463 |
| 長期貸付けによる支出 | | △34,441 | — | △34,441 |
| 敷金及び差入保証金の 預託による支出 | | △1,398,746 | △1,194,641 | △2,632,298 |
| 敷金及び差入保証金の 回収による収入 | | 149,647 | 217,421 | 328,047 |
| 長期前払費用の支出 | | △260,831 | △290,574 | △441,709 |
| その他 | | 1,145 | 4,716 | 23,327 |
| 投資活動によるキャッシ ュ・フロー | | △5,931,890 | △5,038,458 | △9,920,362 |
| III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー | | | | |
| 社債償還による支出 | | — | — | △3,000,000 |
| 短期借入れによる収入 | | 2,080,000 | 2,240,000 | 3,420,000 |
| 短期借入金返済によ る支出 | | △2,495,990 | △2,234,000 | △3,857,990 |
| 長期借入れによる収入 | | 2,900,000 | 4,000,000 | 11,340,000 |
| 長期借入金返済によ る支出 | | △1,269,904 | △2,226,024 | △2,836,598 |
| 新株発行による収入 | | 94,512 | 39,917 | 126,016 |
| 配当金の支払額 | | △250,209 | △419,351 | △250,574 |
| その他 | | △283 | — | △550 |
| 財務活動によるキャッシ ュ・フロー | | 1,058,124 | 1,400,542 | 4,940,302 |
| IV 現金及び現金同等物の増 加・減少 (△) 額 | | △2,595,257 | △96,428 | 1,904,110 |
| V 現金及び現金同等物の期 首残高 | | 5,237,711 | 7,141,822 | 5,237,711 |
| VI 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高 | | 2,642,453 | 7,045,393 | 7,141,822 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) |
|---------------------------------|---|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社 1社 株式会社得得 (2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。 | (1) 連結子会社 2社 株式会社得得 KGアセット・マネ ジメント株式会社 (2) 非連結子会社 同左 | (1) 連結子会社 2社 株式会社得得 KGアセット・マネ ジメント株式会社 KGアセット・マネジメン ト株式会社は当連結会計年 度において設立されたた め、当連結会計年度より連 結の範囲に含めておりま す。 (2) 非連結子会社 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |
| 3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項 | 連結子会社株式会社得得の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 | 連結子会社株式会社得得及びKGアセット・マネジメント株式会社の中間決算日はともに9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 | 連結子会社株式会社得得及びKGアセット・マネジメント株式会社の決算日はともに3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社得得については同日現在の財務諸表を使用しておりますが、KGアセット・マネジメント株式会社については当連結会計年度中の5月14日に設立のため、設立時現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品 ……月別総平均法による原価法 仕込品 ……総平均法による原価法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② ————— ③ たな卸資産 同左 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) |
|----|---|---|--|
| | <p>原材料 ……月別総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……月別総平均法による原価法 (但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 工具器具及び備品 3～6年</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～31年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、従来定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約になっていること、また、近年における大型店舗の増加に伴い建物の減価償却費の重要性が増してきたことに加え、店舗数の増加と共に当該契約が増加する傾向にあることから、保守的観点を踏まえ、当中間連結会計期間より当該契約期間に平均的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当該契約期間に基づく定額法に変更しました。 なお、これにより従来の方法によった場合と比較して、経常利益が32,963千円減少し、税金等調整前中間純利益が123,957千円減少しております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 工具器具及び備品 3～6年</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) |
|----|--|--|---|
| | <p>② 無形固定資産……定額法 なお、営業権については商法に規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。 また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（118,538千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>② 無形固定資産……同左</p> <p>② 長期前払費用……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> | <p>② 無形固定資産……同左</p> <p>② 長期前払費用……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（118,538千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) | | | | |
|--------|--|---|--|--------|--------------|--|---|
| | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジの会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="491 454 767 552"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p> <p>(7) _____</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利スワップ | 円建市場金利連動型借入金 | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(7) _____</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | |
| 金利スワップ | 円建市場金利連動型借入金 | | | | | | |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) |
|--|--|---|---|
| | (8) ————— | (8) ————— | (8) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。 |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) |
|---|---|--|
| <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成14年11月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年5月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------------|--------------------------|----|-----------|---|-------------|--------------|-----------|-------|---------|---|-------------|---|---------|-----------|----|-----------|---|-------------|--------------|----------|-------|-----------|---|-------------|--|---------|-----------|----|-----------|---|-------------|--------------|-----------|-------|-----------|---|-------------|
| <p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>833,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,535,079</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,368,842千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>358,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>797,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,155,700千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が310,000千円、長期借入金が1,975,000千円あります。</p> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金4,000,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,000,000千円(うち、一年内返済予定額250,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上及び中間財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ8,128,358千円及び8,140,425千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> | 建物及び構築物 | 833,763千円 | 土地 | 1,535,079 | 計 | 2,368,842千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 358,400千円 | 長期借入金 | 797,300 | 計 | 1,155,700千円 | <p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>812,546千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,535,079</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,347,625千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>79,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,320,950</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,400,350千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金が2,040,000千円あります。</p> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,500,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,625,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上及び中間財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ10,567,668千円(第25期の連結自己資本額の75%)及び10,584,578千円(第25期の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> | 建物及び構築物 | 812,546千円 | 土地 | 1,535,079 | 計 | 2,347,625千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 79,400千円 | 長期借入金 | 1,320,950 | 計 | 1,400,350千円 | <p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>827,853千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,535,079</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,362,932千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>127,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,738,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,865,600千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金810,000千円、長期借入金2,445,000千円あります。</p> <p>※2. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金3,000,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金3,000,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ8,995,759千円及び9,009,609千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> | 建物及び構築物 | 827,853千円 | 土地 | 1,535,079 | 計 | 2,362,932千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 127,000千円 | 長期借入金 | 1,738,600 | 計 | 1,865,600千円 |
| 建物及び構築物 | 833,763千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,535,079 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,368,842千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 358,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 797,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,155,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 812,546千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,535,079 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,347,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 79,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,320,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,400,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 827,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,535,079 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,362,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 127,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,738,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,865,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) |
|---|---|--|
| ※1. _____ | ※1. _____ | ※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 175千円 工具器具及び備品 5 計 181千円 |
| ※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20,352千円 工具器具及び備品 1,024 その他 109 計 21,487千円 | ※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 26,454千円 工具器具及び備品 1,718 計 28,172千円 | ※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 27,369千円 工具器具及び備品 1,168 その他 109 計 28,648千円 |
| ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 109,009千円 工具器具及び備品 32,414 撤去費用 34,909 その他 6,158 計 182,491千円 | ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 137,235千円 工具器具及び備品 17,416 撤去費用 24,896 その他 463 計 180,013千円 | ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 187,113千円 工具器具及び備品 35,299 撤去費用 64,603 その他 23,299 計 310,315千円 |
| ※4. リース契約のうち、使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものであります。 | ※4. 同左 | ※4. 同左 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) |
|---|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,762,953千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 △120,500 現金及び現金同等物 2,642,453千円 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,136,893千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 △91,500 現金及び現金同等物 7,045,393千円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,227,122千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 △85,300 現金及び現金同等物 7,141,822千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | | | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | | | | 前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|-------------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具器具及び備品 | 3,593,643 | 784,419 | 2,809,224 | 工具器具及び備品 | 5,226,998 | 1,541,224 | 3,685,774 | 工具器具及び備品 | 3,961,048 | 1,083,167 | 2,877,881 |
| その他 | 332,610 | 188,733 | 143,877 | その他 | 333,343 | 147,174 | 186,169 | その他 | 407,390 | 171,346 | 236,043 |
| 合計 | 3,926,254 | 973,152 | 2,953,102 | 合計 | 5,560,341 | 1,688,398 | 3,871,943 | 合計 | 4,368,439 | 1,254,514 | 3,113,924 |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 620,571千円 | | | | 1年内 913,120千円 | | | | 1年内 699,091千円 | | | |
| 1年超 2,376,079 | | | | 1年超 3,026,156 | | | | 1年超 2,466,867 | | | |
| 合計 2,996,650千円 | | | | 合計 3,939,276千円 | | | | 合計 3,165,959千円 | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 317,801千円 | | | | 支払リース料 460,595千円 | | | | 支払リース料 687,503千円 | | | |
| 減価償却費相当額 296,324千円 | | | | 減価償却費相当額 431,160千円 | | | | 減価償却費相当額 641,784千円 | | | |
| 支払利息相当額 30,166千円 | | | | 支払利息相当額 39,413千円 | | | | 支払利息相当額 63,112千円 | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | | 同左 | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | | | | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | 5. 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | | 同左 | | | |
| (注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、中間連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 | | | | (注) 同左 | | | | (注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 | | | |
| 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。 | | | | | | | | 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。 | | | |

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成14年11月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

| | 前中間連結会計期間末 (平成14年11月30日) | | |
|---------|--------------------------|-------------------|----------|
| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1) 株式 | 7,626 | 6,383 | △1,243 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 584,798 | 480,837 | △103,961 |
| 合計 | 592,424 | 487,220 | △105,204 |

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて323,925千円の減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末) (平成15年11月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

| | 当中間連結会計期間末 (平成15年11月30日) | | |
|---------|--------------------------|-------------------|---------|
| | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1) 株式 | 546,613 | 558,482 | 11,868 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 485,686 | 560,390 | 74,704 |
| 合計 | 1,032,299 | 1,118,872 | 86,572 |

(前連結会計年度末) (平成15年5月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

| | 前連結会計年度末 (平成15年5月31日) | | |
|---------|-----------------------|-----------------|---------|
| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| (1) 株式 | 546,613 | 496,258 | △50,355 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | 485,686 | 443,050 | △42,636 |
| 合計 | 1,032,299 | 939,308 | △92,991 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて424,050千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあつては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 前中間連結会計期間末 (平成14年11月30日) | | |
|--------|--------|--------------------------|---------|-----------|
| | | 契約額等 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 金利 | キャップ取引 | | | |
| | 買建 | 400,000 | 0 | △5,591 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間) (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 前連結会計年度 (平成15年5月31日) | | |
|--------|--------|----------------------|---------|-----------|
| | | 契約額等 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 金利 | キャップ取引 | | | |
| | 買建 | 300,000 | — | △3,807 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日）

| | 寿司事業 (千円) | うどん事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------|--------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 23,024,035 | 1,870,865 | 24,894,900 | — | 24,894,900 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 7,354 | 11,541 | 18,896 | △18,896 | — |
| 計 | 23,031,389 | 1,882,407 | 24,913,796 | △18,896 | 24,894,900 |
| 営業費用 | 20,100,892 | 1,843,132 | 21,944,024 | △22,786 | 21,921,238 |
| 営業利益 | 2,930,496 | 39,275 | 2,969,771 | 3,889 | 2,973,661 |

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

| 事業区分 | 主要な内容 |
|-------|-------------------|
| 寿司事業 | 回転寿司店の経営・寿司食材の販売 |
| うどん事業 | うどん店の経営・うどん食材等の販売 |

当中間連結会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）

| | 寿司事業 (千円) | うどん事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------|--------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 28,285,511 | 2,216,568 | 30,502,080 | — | 30,502,080 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 12,029 | 12,171 | 24,201 | △24,201 | — |
| 計 | 28,297,541 | 2,228,740 | 30,526,282 | △24,201 | 30,502,080 |
| 営業費用 | 24,067,953 | 2,264,823 | 26,332,776 | △29,645 | 26,303,130 |
| 営業利益 | 4,229,588 | △36,082 | 4,193,505 | 5,443 | 4,198,949 |

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

| 事業区分 | 主要な内容 |
|-------|-------------------|
| 寿司事業 | 回転寿司店の経営・寿司食材の販売 |
| うどん事業 | うどん店の経営・うどん食材等の販売 |

3. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、従来定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約になっていること、また、近年における大型店舗の増加に伴い建物の減価償却費の重要性が増してきたことに加え、店舗数の増加と共に当該契約が増加する傾向にあることから、保守的観点を踏まえ、当中間連結会計期間より当該契約期間に平均的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当該契約期間に基づく定額法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、寿司事業が30,018千円、うどん事業が2,945千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）

| | 寿司事業 (千円) | うどん事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------|--------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 49,008,411 | 3,762,217 | 52,770,628 | — | 52,770,628 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 15,854 | 25,853 | 41,708 | △41,708 | — |
| 計 | 49,024,266 | 3,788,070 | 52,812,336 | △41,708 | 52,770,628 |
| 営業費用 | 42,046,274 | 3,706,578 | 45,752,853 | △45,294 | 45,707,559 |
| 営業利益 | 6,977,991 | 81,492 | 7,059,483 | 3,585 | 7,063,069 |

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

| 事業区分 | 主要な内容 |
|-------|-------------------|
| 寿司事業 | 回転寿司店の経営・寿司食材の販売 |
| うどん事業 | うどん店の経営・うどん食材等の販売 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) |
|--|---|--|
| <p>1株当たり純資産額 1,428円71銭 1株当たり中間純利益 154円73銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 153円99銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p> | <p>1株当たり純資産額 1,873円72銭 1株当たり当期純利益 247円29銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 246円42銭</p> | <p>1株当たり純資産額 1,661円41銭 1株当たり当期純利益 384円74銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 383円29銭</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,284円01銭 1株当たり当期純利益 285円72銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 284円38銭</p> |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) |
|---|---|---|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 1,296,274 | 2,078,407 | 3,354,963 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | 127,803 |
| (うち、役員賞与(千円)) | — | — | (127,803) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) | 1,296,274 | 2,078,407 | 3,227,159 |
| 期中平均株式数(株) | 8,377,348 | 8,404,738 | 8,387,810 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 40,538 | 29,560 | 31,786 |
| (うち、新株予約権(株)) | (40,538) | (29,560) | (31,786) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成13年8月27日 定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 12,000株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、 1. 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | ————— | 平成13年8月27日 定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 12,000株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、 1. 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) |
|---|---|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年11月30日) | | 当中間会計期間末 (平成15年11月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年5月31日) | |
|-------------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,242,947 | | 6,556,184 | | 6,323,494 | |
| 2. たな卸資産 | | 578,082 | | 566,389 | | 568,329 | |
| 3. 前払費用 | | 382,343 | | 498,703 | | 407,438 | |
| 4. 繰延税金資産 | | 223,042 | | 333,289 | | 305,598 | |
| 5. その他 | | 212,201 | | 127,184 | | 156,412 | |
| 6. 貸倒引当金 | | △1,126 | | △745 | | △287 | |
| 流動資産合計 | | 3,637,490 | 12.2 | 8,081,005 | 20.0 | 7,760,985 | 21.3 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | | | | | | |
| (1) 建物 | ※2 | 11,584,026 | | 14,035,400 | | 12,347,557 | |
| (2) 構築物 | | 1,420,504 | | 1,686,895 | | 1,444,333 | |
| (3) 工具器具及び備 品 | | 846,570 | | 1,017,814 | | 836,788 | |
| (4) 土地 | ※2 | 3,300,034 | | 3,300,034 | | 3,300,034 | |
| (5) 建設仮勘定 | | 221,722 | | 250,065 | | 325,121 | |
| (6) その他 | | 1,171 | | 1,622 | | 2,334 | |
| 有形固定資産合計 | | 17,374,029 | 58.4 | 20,291,833 | 50.2 | 18,256,170 | 50.1 |
| 2. 無形固定資産 | | 151,854 | 0.5 | 215,585 | 0.5 | 156,006 | 0.4 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 487,220 | | 1,118,872 | | 939,308 | |
| (2) 関係会社株式 | | 579,221 | | 734,721 | | 734,721 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 293,213 | | 361,188 | | 366,174 | |
| (4) 敷金及び差入保 証金 | | 6,294,531 | | 8,172,705 | | 7,297,129 | |
| (5) その他 | | 984,979 | | 1,576,251 | | 1,075,192 | |
| (6) 貸倒引当金 | | △70,765 | | △132,099 | | △142,480 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 8,568,399 | 28.8 | 11,831,639 | 29.3 | 10,270,045 | 28.2 |
| 固定資産合計 | | 26,094,283 | 87.7 | 32,339,058 | 80.0 | 28,682,221 | 78.7 |
| III 繰延資産 | | | | | | | |
| 1. 社債発行差金 | | 25,000 | | — | | — | |
| 繰延資産合計 | | 25,000 | 0.1 | — | — | — | — |
| 資産合計 | | 29,756,773 | 100.0 | 40,420,063 | 100.0 | 36,443,207 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年11月30日) | | 当中間会計期間末 (平成15年11月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年5月31日) | |
|-----------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 1,546,714 | | 1,930,370 | | 1,591,114 | |
| 2. 一年内返済予定長期借入金 | ※2,4 | 2,298,056 | | 4,718,326 | | 3,981,466 | |
| 3. 一年内償還予定社債 | | 3,000,000 | | — | | — | |
| 4. 未払金 | | 937,670 | | 1,087,789 | | 824,229 | |
| 5. 未払法人税等 | | 1,174,180 | | 1,781,578 | | 1,987,295 | |
| 6. 未払費用 | | 1,268,143 | | 1,583,195 | | 1,425,025 | |
| 7. その他 | | 195,985 | | 318,807 | | 430,869 | |
| 流動負債合計 | | 10,420,749 | 35.0 | 11,420,067 | 28.3 | 10,240,000 | 28.1 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※2,4 | 6,889,116 | | 12,451,120 | | 11,581,008 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 155,484 | | 232,352 | | 185,341 | |
| 3. その他 | | 278,610 | | 337,509 | | 324,086 | |
| 固定負債合計 | | 7,323,211 | 24.6 | 13,020,981 | 32.2 | 12,090,435 | 33.2 |
| 負債合計 | | 17,743,961 | 59.6 | 24,441,048 | 60.5 | 22,330,435 | 61.3 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | | 4,088,731 | 13.7 | 4,124,441 | 10.2 | 4,104,483 | 11.3 |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 3,109,852 | | 3,145,563 | | 3,125,604 | |
| 資本剰余金合計 | | 3,109,852 | 10.5 | 3,145,563 | 7.8 | 3,125,604 | 8.6 |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 61,500 | | 61,500 | | 61,500 | |
| 2. 任意積立金 | | 3,000,000 | | 5,500,000 | | 3,000,000 | |
| 3. 中間(当期)未処分利益 | | 1,814,063 | | 3,096,139 | | 3,876,833 | |
| 利益剰余金合計 | | 4,875,563 | 16.4 | 8,657,639 | 21.4 | 6,938,333 | 19.0 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | △61,334 | △0.2 | 51,597 | 0.1 | △55,422 | △0.2 |
| V 自己株式 | | — | — | △226 | △0.0 | △226 | △0.0 |
| 資本合計 | | 12,012,812 | 40.4 | 15,979,014 | 39.5 | 14,112,771 | 38.7 |
| 負債・資本合計 | | 29,756,773 | 100.0 | 40,420,063 | 100.0 | 36,443,207 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) | | | | |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|-----------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 23,031,389 | 100.0 | | 28,297,541 | 100.0 | | 49,024,266 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※1 | | 9,027,103 | 39.2 | | 10,342,683 | 36.5 | | 18,832,375 | 38.4 |
| 売上総利益 | | | 14,004,285 | 60.8 | | 17,954,858 | 63.5 | | 30,191,890 | 61.6 |
| III 販売費及び一般管理 費 | ※1 | | 11,073,789 | 48.1 | | 13,735,266 | 48.6 | | 23,213,959 | 47.4 |
| 営業利益 | | | 2,930,496 | 12.7 | | 4,219,592 | 14.9 | | 6,977,931 | 14.2 |
| IV 営業外収益 | ※2 | | 24,861 | 0.1 | | 63,740 | 0.2 | | 60,456 | 0.2 |
| V 営業外費用 | ※3 | | 127,473 | 0.5 | | 166,059 | 0.6 | | 287,567 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 2,827,884 | 12.3 | | 4,117,273 | 14.5 | | 6,750,820 | 13.8 |
| VI 特別利益 | ※4 | | 35,188 | 0.1 | | 5,443 | 0.0 | | 14,768 | 0.0 |
| VII 特別損失 | ※5 | | 562,595 | 2.4 | | 202,772 | 0.6 | | 822,598 | 1.7 |
| 税引前中間(当 期)純利益 | | | 2,300,477 | 10.0 | | 3,919,945 | 13.9 | | 5,942,991 | 12.1 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 1,188,754 | | 5.2 | 1,780,773 | | 6.3 | 2,930,317 | | 6.0 |
| 法人税等調整額 | | △177,579 | 1,011,175 | 4.4 | △95,248 | 1,685,524 | 6.0 | △339,398 | 2,590,919 | 5.3 |
| 中間(当期)純利 益 | | | 1,289,302 | 5.6 | | 2,234,420 | 7.9 | | 3,352,072 | 6.8 |
| 前期繰越利益 | | | 524,761 | | | 861,719 | | | 524,761 | |
| 中間(当期)未処 分利益 | | | 1,814,063 | | | 3,096,139 | | | 3,876,833 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) |
|------------------|--|--|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 月別総平均法による原価法 仕込品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 月別総平均法による原価法 (但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～6年</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～6年</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) |
|-------------|---|---|---|
| | <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、営業権については商法に規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。</p> <p>また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> | <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、従来定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約になっていること、また、近年における大型店舗の増加に伴い建物の減価償却費の重要性が増してきたことに加え、店舗数の増加と共に当該契約が増加する傾向にあることから、保守的観点を踏まえ、当中間会計期間より当該契約期間に平均的に費用配分することにより期間損益の適正化を図るため、当該契約期間に基づく定額法に変更しました。</p> <p>なお、これにより従来の方法によった場合と比較して、経常利益が30,018千円減少し、税引前中間純利益が113,419千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) | | | | |
|----------------|---|---|---|--------|--------------|----|----|
| | <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(109,661千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> | <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> | <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(109,661千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> | | | | |
| 4. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | 同左 | | | | |
| 5. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利スワップ | 円建市場金利連動型借入金 | 同左 | 同左 |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | |
| 金利スワップ | 円建市場金利連動型借入金 | | | | | | |
| 6. 消費税等の会計処理方法 | <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> | 同左 | 同左 | | | | |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) |
|----------------------------|---|---|---|
| 7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 | — | — | 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 |
| 8. 1株当たり情報 | — | — | 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。 |

追加情報

| <p>前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)</p> |
|---|--|---|
| <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成14年11月30日) | 当中間会計期間末 (平成15年11月30日) | 前事業年度末 (平成15年5月31日) |
|--------------------|---|---|---|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,425,891千円 | 4,691,234千円 | 3,290,772千円 |
| ※2. 担保提供資産 | 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)1,105,700千円に対して下記の資産を担保に供しております。 土地 1,501,926千円 建物 833,763 計 2,335,690千円 | 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)1,367,198千円に対して下記の資産を担保に供しております。 土地 1,501,926千円 建物 812,546 計 2,314,472千円 | 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)1,815,600千円に対して下記の資産を担保に供しております。 土地 1,501,926千円 建物 827,853 計 2,329,780千円 |
| 3. 偶発債務 | このほか、担保留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金310,000千円、長期借入金1,975,000千円あります。 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証予約 株式会社得得 1,095,520千円 | このほか、担保留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金810,000千円、長期借入金2,040,000千円あります。 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証予約 株式会社得得 2,055,528千円 | このほか、担保留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金810,000千円、長期借入金2,445,000千円あります。 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証予約 株式会社得得 1,864,000千円 |
| ※4. 財務制限条項 | 特定融資枠契約に基づく長期借入金には財務制限条項が付されております。 (1)平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金4,000,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。 (2)平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,000,000千円(うち、一年内返済予定額250,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上及び中間財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ8,128,358千円及び8,140,425千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。 | 特定融資枠契約に基づく長期借入金には財務制限条項が付されております。 (1)平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,500,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。 (2)平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金2,625,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上及び中間財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ10,567,668千円(第25期の連結自己資本額の75%)及び10,584,578千円(第25期の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。 | 特定融資枠契約に基づく長期借入金には財務制限条項が付されております。 (1)平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金3,000,000千円(うち、一年内返済予定額1,000,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。 (2)平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金3,000,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ8,995,759千円及び9,009,609千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。 |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | | 前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) | |
|----------------|---|-----------|---|-----------|--|-------------|
| | | | | | | |
| ※1. 減価償却実施額 | 有形固定資産 | 694,137千円 | 有形固定資産 | 968,185千円 | 有形固定資産 | 1,512,664千円 |
| | 無形固定資産 | 7,491千円 | 無形固定資産 | 9,391千円 | 無形固定資産 | 15,543千円 |
| | 投資その他の資産 | 39,613千円 | 投資その他の資産 | 57,427千円 | 投資その他の資産 | 93,277千円 |
| ※2. 営業外収益の主要項目 | 受取利息 | 15,765千円 | 受取利息 | 24,625千円 | 受取利息 | 34,131千円 |
| | 保険代行手数料 | 1,449千円 | 保険代行手数料 | 1,298千円 | 保険代行手数料 | 2,823千円 |
| | 家賃収入 | 2,372千円 | 家賃収入 | 12,747千円 | 家賃収入 | 8,654千円 |
| | | | 受取販売協力金 | 18,706千円 | | |
| ※3. 営業外費用の主要項目 | 支払利息 | 64,669千円 | 支払利息 | 120,814千円 | 支払利息 | 171,528千円 |
| | 社債利息 | 17,250千円 | 株式上場費用 | 30,803千円 | 社債利息 | 29,804千円 |
| | 社債発行差金償却 | 30,000千円 | | | 社債発行差金償却 | 55,000千円 |
| ※4. 特別利益の主要項目 | 貸倒引当金戻入益 | 20,600千円 | 貸倒引当金戻入益 | 5,443千円 | 店舗退去補償金受入額 | 14,587千円 |
| | 店舗退去補償金受入額 | 14,587千円 | | | 固定資産売却益 | 181千円 |
| ※5. 特別損失の主要項目 | 固定資産売却損 | 21,487千円 | 固定資産除却損 | 70,154千円 | 固定資産売却損 | 28,648千円 |
| | 固定資産除却損 | 171,610千円 | 賃借設備解約損 | 32,784千円 | 固定資産除却損 | 290,241千円 |
| | 賃借設備解約損 | 25,750千円 | 過年度減価償却費 | 83,401千円 | 賃借設備解約損 | 43,927千円 |
| | 投資有価証券評価損 | 323,925千円 | | | 投資有価証券評価損 | 424,050千円 |
| | なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | | なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | | なお、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | |
| 建物 | 98,965千円 | 建物 | 42,423千円 | 建物 | 171,153千円 | |
| 構築物 | 10,044 | 構築物 | 4,731 | 構築物 | 15,959 | |
| 工具器具及び備品 | 26,887 | 工具器具及び備品 | 3,351 | 工具器具及び備品 | 37,190 | |
| 撤去費用 | 34,909 | 撤去費用 | 19,515 | 撤去費用 | 64,603 | |
| その他 | 803 | その他 | 133 | その他 | 1,333 | |
| 計 | 171,610千円 | 計 | 70,154千円 | 計 | 290,241千円 | |

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | | | 当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | | | 前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) | | | | | |
|--|---|----------------------------|------------------------------|---|----------------------------|------------------------------|---|----------------------------|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間会計 期間末残 高相当額 (千円) | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間会計 期間末残 高相当額 (千円) | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | |
| リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引 | 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 会計期間末残高相当額 | | | 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 会計期間末残高相当額 | | | 1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額 | | | | | |
| | 工具器具 及び備品 | 3,489,112 | 747,496 | 2,741,615 | 工具器具 及び備品 | 5,000,591 | 1,509,230 | 3,491,360 | 工具器具 及び備品 | 3,827,071 | 1,043,569 | 2,783,502 |
| | その他 | 250,925 | 147,607 | 103,318 | その他 | 251,743 | 97,067 | 154,675 | その他 | 309,159 | 108,694 | 200,464 |
| | 合計 | 3,740,038 | 895,104 | 2,844,933 | 合計 | 5,252,334 | 1,606,297 | 3,646,036 | 合計 | 4,136,231 | 1,152,263 | 2,983,967 |
| | 2. 未経過リース料中間会計期間末 残高相当額 | | | 2. 未経過リース料中間会計期間末 残高相当額 | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | |
| | 1年内 594,565千円 | | | 1年内 866,522千円 | | | 1年内 669,576千円 | | | | | |
| | 1年超 2,289,043 | | | 1年超 2,842,016 | | | 1年超 2,362,181 | | | | | |
| | 合計 2,883,608千円 | | | 合計 3,708,539千円 | | | 合計 3,031,758千円 | | | | | |
| | 3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 | | | 3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 | | | 3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 | | | | | |
| | 支払リース料 300,125千円 | | | 支払リース料 436,180千円 | | | 支払リース料 649,440千円 | | | | | |
| | 減価償却費相当 額 280,502千円 | | | 減価償却費相当 額 408,863千円 | | | 減価償却費相当 額 607,625千円 | | | | | |
| | 支払利息相当額 28,271千円 | | | 支払利息相当額 36,815千円 | | | 支払利息相当額 59,605千円 | | | | | |
| | 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | |
| | 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。 | | | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | |
| | (注) 使用する見込がなくなっ たリース物件に係る未経過 リース料については、 中間貸借対照表の未払金 及び固定負債の「その 他」にそれぞれ計上して おります。 従いまして、当該リース 物件については上記各金 額から除いて集計してお ります。 | | | (注) 同左 | | | (注) 使用する見込がなくなっ たリース物件に係る未経過 リース料については、 貸借対照表の未払金及び 固定負債の「その他」に それぞれ計上しておりま す。 従いまして、当該リース 物件については上記各金 額から除いて集計してお ります。 | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) |
|--|---|--|
| <p>1株当たり純資産額 1,430円91銭 1株当たり中間純利益 153円90銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 153円16銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p> | <p>1株当たり純資産額 1,898円85銭 1株当たり中間純利益 265円85銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 264円92銭</p> | <p>1株当たり純資産額 1,668円01銭 1株当たり当期純利益 388円32銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 386円85銭</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,287円05銭 1株当たり当期純利益 277円81銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 276円50銭</p> |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) |
|---|---|---|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 1,289,302 | 2,234,420 | 3,352,072 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | 94,916 |
| (うち、役員賞与(千円)) | — | — | (94,916) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) | 1,289,302 | 2,234,420 | 3,257,156 |
| 期中平均株式数(株) | 8,377,348 | 8,404,738 | 8,387,810 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 40,538 | 29,560 | 31,786 |
| (うち、新株予約権(株)) | (40,538) | (29,560) | (31,786) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成13年8月27日 定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 12,000株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、 1. 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | ————— | 平成13年8月27日 定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 12,000株 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、 1. 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日) | 前事業年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日) |
|---|---|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日）平成15年8月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年2月20日

カップ・クリエイト株式会社

代表取締役社長 荒木 操 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

佐藤 正樹

印

関与社員

公認会計士

五十幡 理一郎

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成14年6月1日から平成15年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年6月1日から平成14年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がカップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成14年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年6月1日から平成14年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年2月19日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 佐藤 正樹 印
関与社員

関与社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社及び連結子会社の平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年2月20日

カッパ・クリエイト株式会社

代表取締役社長 荒木 操 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

佐藤 正樹

印

関与社員

公認会計士

五十幡 理一郎

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカッパ・クリエイト株式会社の平成14年6月1日から平成15年5月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成14年6月1日から平成14年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がカッパ・クリエイト株式会社の平成14年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年6月1日から平成14年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年2月19日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

| | | | |
|--------------|-------|-------|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 佐藤 正樹 | 印 |
|--------------|-------|-------|---|

| | | | |
|------|-------|---------|---|
| 関与社員 | 公認会計士 | 五十幡 理一郎 | 印 |
|------|-------|---------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社の平成15年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年6月1日から平成15年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。